

報道発表

平成 19 年 9 月 3 日
財 務 省

国債の新型窓口販売方式の導入について

国債の新型窓口販売方式を、本年 10 月 2 日から、別添 1 の要領により、別添 2 の募集取扱予定機関(156 機関)にて導入することとしました。

なお、新型窓口販売方式による募集、発行の当面のスケジュールは、下記のとおりです。

記

		募集期間	発行日
10月債	2年固定利付	平成19年10月 2日～10月29日	平成19年11月12日
	5年固定利付	平成19年10月17日～10月29日	
	10年固定利付	平成19年10月 5日～10月29日	
11月債	2年固定利付	平成19年11月中	平成19年12月
	5年固定利付		
	10年固定利付		
12月債	2年固定利付	平成19年12月中	平成20年1月
	5年固定利付		
	10年固定利付		

連絡・問い合わせ先
財務省理財局国債企画課 企画係
03-3581-4111(代) 内線 2565
同 国債業務課 個人国債係
内線 5929

(別添1)

国債の新型窓口販売方式の概要

- | | |
|-----------|--|
| 1. 購入対象者: | 制限なし(法人やマンションの管理組合などでも購入できる) |
| 2. 満期: | 2年、5年、10年
(入札発行分の国債と同銘柄のリオープン発行とする) |
| 3. 発行頻度: | 毎月(年12回) |
| 4. 購入単位: | 最低5万円から5万円単位 |
| 5. 購入限度額: | 1申込みあたり1億円 |
| 6. 利払い: | 半年毎に年2回 |
| 7. 金利タイプ: | 固定金利 |
| 8. 販売価格: | 発行ごとに財務省で決定 |
| 9. 中途換金: | 時価により市場でいつでも売却が可能(売却 益/損が発生) |

募集取扱予定機関一覧

(別添2)

新型窓口販売方式の募集取扱予定機関は以下の機関です（平成19年9月3日現在）。

区	分	
証券会社		43
都市銀行		0
地方銀行		25
信託銀行		0
第二地方銀行		26
農林中央金庫		0
農業協同組合		0
農業協同組合連合会		0
信用組合		30
信用金庫		31
労働金庫		0
郵便局		1
合	計	156

国債に係る海外説明会（海外 I R - 北欧・ロシア）について

1．開催場所、日時

日 付	都 市	参 加 人 数 等
5 月 2 9 日（火）	ロンドン	説明会 約 1 9 0 名
5 月 3 0 日（水）	フランクフルト	説明会 約 2 3 0 名
5 月 3 1 日（木）	コペンハーゲン	個別投資家訪問 4 件
6 月 1 日（金）	ストックホルム	個別投資家訪問 3 件
6 月 4 日（月） 5 日（火）	モスクワ	説明会 約 2 0 名 個別投資家訪問 1 件
6 月 6 日（水）	オスロ	個別投資家訪問 2 件

（注 1） ロンドンにおいて、ユーロウィークが開催した“Japan Capital Markets Summit”に海外 I R の一環として参加。上表参加人数等欄（ロンドン）は同サミット全体の参加者数。

（注 2） フランクフルトにおいて、ユーロマネーが開催した“The Euromoney Inflation Linked Products Conference”に海外 I R の一環として参加。上表参加人数等欄（フランクフルト）は同カンファレンス全体の参加者数。

（注 3） モスクワにおいて記者会見を実施。共同通信、NHK、テレビ東京、読売新聞等が参加。

（注 4） 招待客の選定、会場設営等について国債市場特別参加者の協力を得た。

2．説明の概要

- （ 1 ）日本経済の現状及び財政構造改革について（説明者：渡辺財務官（当時））
- （ 2 ）国債管理政策について（説明者：片山理財局国債業務課長（当時））
- （ 3 ）パネル・ディスカッション
- （ 4 ）質疑応答

3．主な質問等

【日本経済等について】

- ・ 日本銀行の金融政策の見通し等について
- ・ 少子高齢化が日本経済に与える影響について
- ・ 日本の C P I、地価等の見通しについて

【日本国債について】

- ・ 国債発行計画について
- ・ 物価連動債について
- ・ 4 0 年の超長期債等について
- ・ 海外投資家が金利水準の低い日本国債を保有することのメリットについて

国債に係る海外説明会（海外ＩＲ－北米）について

１．開催場所、日時

日 付	都 市	参 加 人 数 等
６月１２日（火）	ロサンゼルス	個別投資家訪問 ２件
６月１３日（水）	サンフランシスコ	説明会 約３０名
６月１５日（金）	シカゴ	説明会 約３０名 個別投資家訪問 ２件
６月１８日（月）	ボストン	説明会 約２０名 個別投資家訪問 １件
６月１９日（火）	ニューヨーク	説明会 約２３０名 個別投資家訪問 ３件
６月２０日（水）	トロント	説明会 約３０名
６月２１日（木）	グリニッジ	個別投資家訪問 ２件
６月２２日（金）	ニューヨーク	説明会 約３０名 個別投資家訪問 １件

（注１） ニューヨークにおいて、ユーロマネーが６月１９日に開催した“Japan Investment Forum”、ブルームバーグが６月２２日に開催した“Japanese Government Bonds Seminar”に、それぞれ海外ＩＲの一環として参加。上表参加人数等欄（６月１９日）は同フォーラム全体の参加者数。

（注２） ニューヨークにおいて記者会見を実施。日本経済新聞、朝日新聞、読売新聞、ＮＨＫ、テレビ東京、共同通信、時事通信、Dow Jones News等が参加。

（注３） 招待客の選定、会場設営等について国債市場特別参加者の協力を得た。

２．説明の概要

- （１）日本経済の現状及び財政構造改革について（説明者：渡辺財務官（当時））
- （２）国債管理政策について（説明者：鷲見理財局国債企画課長（当時））
- （３）パネル・ディスカッション
- （４）質疑応答

３．主な質問等

【日本経済等について】

- ・ 日本銀行の金融政策の見通し等について
- ・ グローバルな金利上昇が日本経済に与える影響について
- ・ 少子高齢化が日本経済に与える影響について

【日本国債について】

- ・ ４０年の超長期債等について
- ・ 物価連動債について
- ・ 郵政民営化が国債市場に与える影響について
- ・ 海外投資家の日本国債への投資動向について